

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 曾田香料株式会社

コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中地 俊朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長

(氏名) 中島 直文

TEL 03-5645-7340

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,117	△13.0	1,120	△46.2	1,021	△51.0	565	△54.9
21年3月期	18,517	△1.0	2,081	△13.0	2,085	△13.8	1,253	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	56.54	—	4.8	5.6	7.0
21年3月期	125.39	—	11.3	11.4	11.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,286	12,296	66.1	1,209.60
21年3月期	18,336	11,626	62.7	1,150.66

(参考) 自己資本 22年3月期 12,091百万円 21年3月期 11,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,264	△771	△650	3,604
21年3月期	1,027	△740	△500	2,720

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	179	14.4	1.6
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	119	21.2	1.0
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,500	5.2	615	17.3	615	29.0	325	30.1	32.51
通期	17,100	6.1	1,250	11.6	1,245	21.9	695	23.0	69.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,000,000株 21年3月期 10,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,508株 21年3月期 3,508株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,756	△19.2	837	△58.5	782	△61.9	492	△61.8
21年3月期	18,254	△1.3	2,019	△11.8	2,053	△11.9	1,289	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	49.23	—
21年3月期	129.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,069	11,492	67.3	1,149.68
21年3月期	17,523	11,076	63.2	1,108.01

(参考) 自己資本 22年3月期 11,492百万円 21年3月期 11,076百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復が続いたものの、デフレの進行と円高の継続により企業収益は依然低水準にあり、雇用・所得環境の悪化が継続する厳しい状況が続きました。

香料業界におきましても、不況による最終製品の消費低迷や消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下に加え、天候不順の影響もあり、国内市場の売上は減少し、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループはフレグランス、フレーバー、合成香料・ケミカルの3事業部門ごとに収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、世界的不況と競争激化の影響を強く受けた合成香料・ケミカル部門の製品を中心に販売量・生産量が大幅に減少したため、全社一丸となって危機意識を共有し、製造費、営業費の削減などの各種対策にあたってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前述した合成香料・ケミカル製品が前年比大幅な減少となったことなどから、前連結会計年度比 13.0%減少して 16,117百万円となりました。

利益につきましては、製造原価低減・経費節減に努めましたが、製品の販売量減とそれに伴う生産調整による製造原価アップ等により、営業利益は 1,120百万円（前連結会計年度比 46.2%減）、経常利益は 1,021百万円（同 51.0%減）、当期純利益は 565百万円（同 54.9%減）となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、消臭・芳香剤用香料の減少により、全体では 1,703百万円（同 10.6%減）となりました。フレーバー部門は、国内は不況や天候不順の影響により自社製品の売上高は微減となりましたが、前年同期には連結対象外であった海外子会社が当連結会計年度より連結対象となったことにより、全体では8,178百万円（同 8.1%増）となりました。合成香料・ケミカル部門のうち、合成香料は世界的不況による需要減と円高により低迷し、ケミカル製品も電子材料が顧客市場の競争激化の影響で販売量が大幅に減少したことから、合成香料、ケミカル製品共に大幅な生産調整に踏み込まざるを得ず、部門全体の売上高は 6,233百万円（同 31.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は中国を中心とする新興国需要に牽引され、緩やかな回復を続けると予想され、わが国経済も輸出は増勢が継続するものの、個人消費の停滞等により国内需要は低迷が予想されます。香料業界におきましても、国内の香料需要は、最終製品の消費低迷、消費者の低価格志向により、減少傾向が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、これまで構築した事業基盤をベースに新規製品の開発・販売に努め、国内市場でのシェアアップと合成香料・ケミカル製品の販売量回復を図るとともに、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を積極的に推進してまいります。他方、今回の不況を克服すべく、引き続き製造費・営業費の抑制、設備投資の圧縮等を進め、一層の事業体質の強化を図ってまいります。

次期（平成22年度）の業績につきましては、連結売上高 17,100百万円（当連結会計年度比 6.1%増）、連結営業利益 1,250百万円（同 11.6%増）、連結経常利益 1,245百万円（同 21.9%増）、連結当期純利益 695百万円（同 23.0%増）を予想しております。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 49百万円減少し、18,286百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加 883百万円、受取手形及び売掛金の増加 695百万円、たな卸資産の減少 1,114百万円及び有形固定資産の減少 404百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して 720百万円減少し、5,989百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加 236百万円、借入金の減少 500百万円、未払法人税等の減少 94百万円及びその他の流動負債の減少 360百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 670百万円増加し、12,296百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加 521百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、連結の範囲の変更に伴う増加額39百万円を含め883百万円増加し、3,604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2,264百万円（前連結会計年度比 1,237百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,008百万円、たな卸資産の減少が1,200百万円となったこと等によるものです。前連結会計年度比では、税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の減少及び法人税等の支払額の減少等により資金が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 771百万円（同 30百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（736百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 650百万円（同 149百万円の支出増）となりました。これは主に借入金の減少（500百万円）と配当金の支払額（139百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	58.6	62.7	66.1
時価ベースの自己資本比率（％）	49.7	44.7	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	1.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	112.5	95.4	126.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、事業構造の革新と事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、内部留保を有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、不況が継続する中、業績の動向、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を6円とし、中間配当金の6円と合わせて1株当たり年間配当金は12円とする予定であります。次期の配当につきましては、平成22年度も厳しい事業環境が予想されますが、増益が見込まれることと、財務体質、配当性向等を勘案し、中間配当金7円、期末配当金7円、年間で1株当たり14円の配当とさせていただく予定であり、当期に比べ2円の増配となる予定であります。

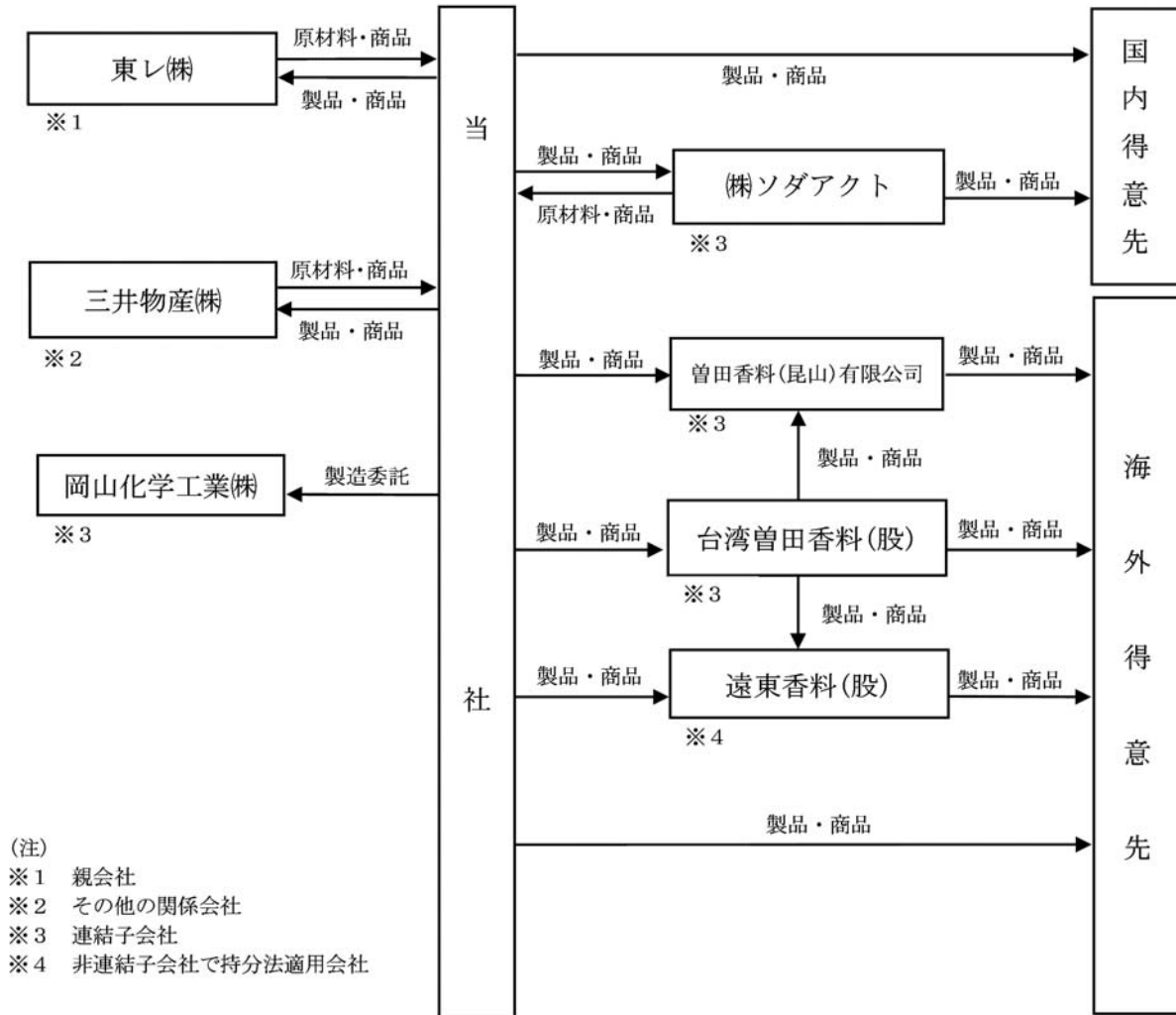
(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ② 当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④ 当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社、により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ株式会社	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売
三井物産株式会社	総合商社
岡山化学工業株式会社	各種香料等の下請製造
株式会社ソダアクト	各種香料の販売
台湾曾田香料股份有限公司	各種香料の製造及び販売
遠東香料股份有限公司	各種香料の販売
曾田香料（昆山）有限公司	各種香料の製造及び販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く追求し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社グループは、今後とも法令遵守を徹底し、製品の安全性・品質の確保、地域社会への貢献や環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）の推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益重視の経営を基本としており、売上高営業利益率、ROE、ROA、D/Eレシオを重要指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営課題」を策定し、スタートさせております。

その基本方針は、まず今回の世界不況を克服することを第一に、そのうえで事業収益の拡大に再チャレンジできる事業体質と事業構造を構築していくことであります。具体的には、事業体質の強化として、一層のトータルコスト（比例費、固定費）削減を実施するとともに、運転資金の圧縮と効率的な設備投資によりキャッシュフローの改善を行い、財務体質を一層強化していくことであります。事業構造の改革としては、拡大が見込める分野への営業・研究開発戦力の重点投入を進め、フレグランス、フレーバーの国内シェアをアップすることと急速に需要が増加している中国・東南アジア市場での事業拡大を推進していくことであります。

(4) 会社の対処すべき課題

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。他方、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高品質・高機能製品への欲求が強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループは国内のシェアアップを図るため、フレーバー部門において、当社として未開拓な分野を強化することを目的とした組織の一部変更を行っております。また高付加価値調合香料や、先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズに対応した魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、販売を加速してまいります。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、比例費、製造固定費、営業固定費のすべての領域に亘って費用削減を進め、トータルコスト競争力を強化してまいります。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を充分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫管理を強化し、在庫水準の改善を図ってまいります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組まます。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進するとともに、今後の発展が期待される東南アジア（タイ、ベトナム等）市場の開拓に注力してまいります。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、社内各層への各種研修制度を強化・充実し、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720,889	3,604,701
受取手形及び売掛金	3,596,801	4,292,542
商品及び製品	1,759,880	1,160,668
仕掛品	1,924,562	1,523,073
原材料及び貯蔵品	1,250,829	1,136,815
繰延税金資産	247,496	212,523
その他	92,803	94,240
貸倒引当金	△3,289	△14,270
流動資産合計	11,589,973	12,010,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,623,294	4,703,973
減価償却累計額	△3,112,882	△3,218,716
建物及び構築物（純額）	1,510,411	1,485,256
機械装置及び運搬具	9,092,749	9,130,686
減価償却累計額	△7,356,659	△7,731,252
機械装置及び運搬具（純額）	1,736,089	1,399,434
土地	1,640,100	1,642,586
建設仮勘定	47,579	16,116
その他	1,364,306	1,415,597
減価償却累計額	△1,140,206	△1,205,567
その他（純額）	224,100	210,029
有形固定資産合計	5,158,281	4,753,423
無形固定資産	※ ³ 122,135	※ ³ 114,747
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 575,338	※ ¹ 575,102
繰延税金資産	712,123	653,666
その他	178,972	179,735
投資その他の資産合計	1,466,434	1,408,504
固定資産合計	6,746,852	6,276,676
資産合計	18,336,826	18,286,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,086	1,909,470
短期借入金	1,000,000	400,000
未払法人税等	307,225	212,864
賞与引当金	409,356	374,206
役員賞与引当金	11,297	8,979
その他	999,108	638,983
流動負債合計	4,400,074	3,544,504
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
退職給付引当金	1,825,724	1,819,678
役員退職慰労引当金	156,614	113,190
その他	28,375	112,608
固定負債合計	2,310,714	2,445,477
負債合計	6,710,788	5,989,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,000	1,490,000
資本剰余金	1,456,855	1,456,855
利益剰余金	8,605,209	9,126,267
自己株式	△2,361	△2,361
株主資本合計	11,549,702	12,070,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,307	114,347
繰延ヘッジ損益	△25,058	△760
為替換算調整勘定	△96,391	△92,627
評価・換算差額等合計	△47,143	20,959
少数株主持分	123,477	205,268
純資産合計	11,626,037	12,296,989
負債純資産合計	18,336,826	18,286,971

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		18,517,210		16,117,693
売上原価		12,604,784		11,238,200
売上総利益		5,912,425		4,879,492
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		278,282		250,907
役員報酬		174,964		164,441
給料及び手当		1,389,276		1,338,191
賞与引当金繰入額		254,360		238,052
役員賞与引当金繰入額		11,297		8,979
退職給付費用		214,708		205,201
役員退職慰労引当金繰入額		34,583		26,886
福利厚生費		329,125		325,451
賃借料		269,588		279,439
貸倒引当金繰入額		—		8,394
その他		874,647		913,137
販売費及び一般管理費合計	※1	3,830,835	※1	3,759,083
営業利益		2,081,590		1,120,409
営業外収益				
受取利息		7,695		5,744
受取配当金		12,374		11,398
持分法による投資利益		15,438		—
その他		13,271		11,874
営業外収益合計		48,780		29,017
営業外費用				
支払利息		11,680		17,070
債権売却損		8,068		640
休止固定資産減価償却費		19,585		101,610
その他		5,542		8,440
営業外費用合計		44,876		127,761
経常利益		2,085,494		1,021,665
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1,831		—
特別利益合計		1,831		—
特別損失				
固定資産除却損	※2	10,633	※2	8,673
環境対策費		—		4,938
和解金		12,000		—
特別損失合計		22,633		13,611
税金等調整前当期純利益		2,064,692		1,008,053
法人税、住民税及び事業税		755,057		339,947
法人税等調整額		57,213		60,310
法人税等合計		812,271		400,257
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△1,025		42,556
当期純利益		1,253,446		565,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,490,000	1,490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490,000	1,490,000
資本剰余金		
前期末残高	1,456,855	1,456,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,855	1,456,855
利益剰余金		
前期末残高	7,551,700	8,605,209
当期変動額		
剰余金の配当	△199,937	△139,950
当期純利益	1,253,446	565,239
連結範囲の変動	—	95,769
当期変動額合計	1,053,508	521,058
当期末残高	8,605,209	9,126,267
自己株式		
前期末残高	△1,523	△2,361
当期変動額		
自己株式の取得	△837	—
当期変動額合計	△837	—
当期末残高	△2,361	△2,361
株主資本合計		
前期末残高	10,497,032	11,549,702
当期変動額		
剰余金の配当	△199,937	△139,950
当期純利益	1,253,446	565,239
連結範囲の変動	—	95,769
自己株式の取得	△837	—
当期変動額合計	1,052,670	521,058
当期末残高	11,549,702	12,070,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,224	74,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,916	40,040
当期変動額合計	△80,916	40,040
当期末残高	74,307	114,347
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,975	△25,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,033	24,298
当期変動額合計	△55,033	24,298
当期末残高	△25,058	△760
為替換算調整勘定		
前期末残高	△40,210	△96,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,181	3,764
当期変動額合計	△56,181	3,764
当期末残高	△96,391	△92,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	144,989	△47,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192,132	68,102
当期変動額合計	△192,132	68,102
当期末残高	△47,143	20,959
少数株主持分		
前期末残高	—	123,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,477	81,790
当期変動額合計	123,477	81,790
当期末残高	123,477	205,268
純資産合計		
前期末残高	10,642,021	11,626,037
当期変動額		
剰余金の配当	△199,937	△139,950
当期純利益	1,253,446	565,239
連結範囲の変動	—	95,769
自己株式の取得	△837	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,654	149,893
当期変動額合計	984,016	670,951
当期末残高	11,626,037	12,296,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,064,692	1,008,053
減価償却費	686,831	697,700
のれん償却額	4,090	16,362
固定資産除却損	8,659	7,992
持分法による投資損益 (△は益)	△15,438	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,279	8,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,287	△35,572
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,918	△2,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,963	△49,470
受取利息及び受取配当金	△20,069	△17,142
支払利息	11,680	17,070
和解金	12,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	265,063	△537,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△320,187	1,200,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470,550	204,609
その他	△124,098	189,898
小計	2,071,150	2,707,986
利息及び配当金の受取額	36,912	16,660
利息の支払額	△10,765	△17,900
和解金の支払額	△6,000	—
法人税等の支払額	△1,063,939	△442,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,357	2,264,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,326	△14,044
子会社株式の取得による支出	△3,135	—
有形固定資産の取得による支出	△609,944	△736,793
無形固定資産の取得による支出	△24,958	△14,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,021	—
その他	138	△5,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,248	△771,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△800,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△600,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△837	—
配当金の支払額	△199,755	△139,979
少数株主への配当金の支払額	—	△10,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,593	△650,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,304	360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,787	843,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,949,677	2,720,889
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	39,988
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,720,889	※1 3,604,701

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司であります。 なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により台湾曾田香料股份有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、曾田香料(昆山)有限公司、遠東香料股份有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司であります。 なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により遠東香料股份有限公司が持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に移行し、亞洲台曾香料私営有限公司は持分法非適用の関連会社から持分法非適用の非連結子会社に移行しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料(昆山)有限公司であります。 なお、当連結会計年度から、曾田香料(昆山)有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。 なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により遠東香料股份有限公司を持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に移行しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(曾田香料(昆山)有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により亞洲台曾香料私営有限公司を持分法非適用の関連会社から持分法非適用の非連結子会社に移行しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社数 1社 非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,670,161千円、1,654,274千円、1,205,601千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は2,239千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(△は益)」は95千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 94,456千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 190,536千円</p> <p>※3. 無形固定資産には、のれん77,722千円が含まれております。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 12,654千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 無形固定資産には、のれん61,360千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 研究開発費は、943,996千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,986千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,524</p> <p>その他 2,122</p> <p>計 10,633千円</p>	<p>※1. 研究開発費は、864,359千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 4,653千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,916</p> <p>その他 1,103</p> <p>計 8,673千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,972	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	99,964	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,971	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,971	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	59,978	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,978	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																						
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,720,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,720,889千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,720,889千円	現金及び現金同等物	2,720,889千円	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,604,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,604,701千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,604,701千円	現金及び現金同等物	3,604,701千円														
現金及び預金勘定	2,720,889千円																						
現金及び現金同等物	2,720,889千円																						
現金及び預金勘定	3,604,701千円																						
現金及び現金同等物	3,604,701千円																						
<p>※ 2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに台湾曾田香料股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">394,476</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,122</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">81,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△117,254</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△31,672</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△145,619</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,865</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時持分法評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△178,646</td> </tr> <tr> <td>株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">186,218</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△97,197</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,021</td> </tr> </table>	流動資産	394,476	固定資産	183,122	のれん	81,813	流動負債	△117,254	固定負債	△31,672	少数株主持分	△145,619	株式の取得価額	364,865	支配獲得時持分法評価額	△178,646	株式の追加取得価額	186,218	現金及び現金同等物	△97,197	差引：取得のための支出	89,021	
流動資産	394,476																						
固定資産	183,122																						
のれん	81,813																						
流動負債	△117,254																						
固定負債	△31,672																						
少数株主持分	△145,619																						
株式の取得価額	364,865																						
支配獲得時持分法評価額	△178,646																						
株式の追加取得価額	186,218																						
現金及び現金同等物	△97,197																						
差引：取得のための支出	89,021																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属する香料等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,868,363	1,797,040	587,233	197,547	4,450,184
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	18,517,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	9.7	3.2	1.0	24.0

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,253,258	825,576	354,012	193,574	4,626,421
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	16,117,693
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	5.1	2.2	1.2	28.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、ドイツ、フランス
- (3) 北米……米国
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,150円66銭 1株当たり当期純利益金額 125円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,209円60銭 1株当たり当期純利益金額 56円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,253,446	565,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,253,446	565,239
期中平均株式数 (株)	9,996,737	9,996,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,206	2,897,163
受取手形	82,642	233,632
売掛金	3,395,545	3,656,184
商品及び製品	1,725,664	1,090,765
仕掛品	1,919,386	1,511,614
原材料及び貯蔵品	1,211,842	1,021,617
前払費用	79,469	68,098
繰延税金資産	213,282	171,803
その他	11,064	20,668
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	10,718,102	10,670,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,621,530	3,664,722
減価償却累計額	△2,347,987	△2,411,155
建物(純額)	1,273,543	1,253,566
構築物	977,556	979,929
減価償却累計額	△742,333	△768,686
構築物(純額)	235,223	211,243
機械及び装置	8,827,433	8,827,612
減価償却累計額	△7,111,754	△7,466,181
機械及び装置(純額)	1,715,678	1,361,431
車両運搬具	216,713	224,645
減価償却累計額	△199,645	△203,744
車両運搬具(純額)	17,068	20,901
工具、器具及び備品	1,357,412	1,396,900
減価償却累計額	△1,134,184	△1,192,488
工具、器具及び備品(純額)	223,228	204,411
土地	1,563,844	1,563,844
建設仮勘定	47,579	16,116
有形固定資産合計	5,076,166	4,631,516
無形固定資産		
ソフトウェア	43,026	43,968
その他	436	436
無形固定資産合計	43,462	44,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	480,882	562,448
関係会社株式	357,107	357,107
出資金	460	460
長期前払費用	6,923	687
繰延税金資産	681,051	639,476
差入保証金	132,528	135,574
その他	27,007	26,997
投資その他の資産合計	1,685,960	1,722,751
固定資産合計	6,805,589	6,398,673
資産合計	17,523,691	17,069,221
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,468	219,815
買掛金	1,391,759	1,579,433
短期借入金	1,000,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
未払金	295,846	399,989
未払費用	132,471	131,473
未払法人税等	286,000	166,000
未払消費税等	742	84,408
前受金	7,567	31,352
預り金	19,327	18,491
賞与引当金	342,000	302,304
役員賞与引当金	8,527	6,220
設備関係支払手形	542,980	52,312
その他	43,124	1,945
流動負債合計	4,313,814	3,393,746
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
退職給付引当金	1,703,603	1,683,006
役員退職慰労引当金	128,647	93,341
その他	1,448	6,386
固定負債合計	2,133,698	2,182,733
負債合計	6,447,512	5,576,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,000	1,490,000
資本剰余金		
資本準備金	1,456,855	1,456,855
資本剰余金合計	1,456,855	1,456,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	118,998	118,998
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22,255	16,863
別途積立金	6,200,000	7,000,000
繰越利益剰余金	1,741,183	1,298,797
利益剰余金合計	8,082,436	8,434,660
自己株式	△2,361	△2,361
株主資本合計	11,026,930	11,379,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,307	114,347
繰延ヘッジ損益	△25,058	△760
評価・換算差額等合計	49,248	113,587
純資産合計	11,076,179	11,492,741
負債純資産合計	17,523,691	17,069,221

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,129,395	11,447,078
商品売上高	4,125,227	3,309,763
売上高合計	18,254,622	14,756,842
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,631,336	1,681,151
当期製品製造原価	8,868,217	6,895,545
合計	10,499,553	8,576,696
製品他勘定振替高	12,111	7,036
製品期末たな卸高	1,681,151	1,069,614
製品売上原価	8,806,291	7,500,045
商品売上原価		
商品期首たな卸高	40,092	44,513
当期商品仕入高	3,809,747	3,023,669
合計	3,849,840	3,068,182
商品他勘定振替高	13,424	14,118
商品期末たな卸高	44,513	21,150
商品売上原価	3,791,902	3,032,912
売上原価合計	12,598,193	10,532,958
売上総利益	5,656,428	4,223,883
販売費及び一般管理費		
販売手数料	65,216	60,745
荷造運搬費	276,880	236,071
役員報酬	133,424	118,854
給料及び手当	1,343,789	1,248,338
賞与引当金繰入額	234,597	205,764
役員賞与引当金繰入額	8,527	6,220
退職給付費用	214,116	204,318
役員退職慰労引当金繰入額	28,958	23,049
福利厚生費	297,826	287,845
旅費及び交通費	122,832	103,170
減価償却費	104,635	103,830
賃借料	256,376	252,396
試験研究費	45,356	41,781
その他	504,290	494,196
販売費及び一般管理費合計	3,636,827	3,386,584
営業利益	2,019,601	837,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,451	5,333
受取配当金	59,766	50,016
その他	10,736	9,249
営業外収益合計	77,954	64,599
営業外費用		
支払利息	12,783	14,649
債権売却損	8,068	640
休止固定資産減価償却費	19,585	101,610
その他	3,858	2,602
営業外費用合計	44,296	119,502
経常利益	2,053,259	782,395
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	—
特別利益合計	2,000	—
特別損失		
固定資産除却損	9,531	8,509
環境対策費	—	4,938
特別損失合計	9,531	13,447
税引前当期純利益	2,045,727	768,948
法人税、住民税及び事業税	717,092	237,878
法人税等調整額	38,737	38,895
法人税等合計	755,829	276,774
当期純利益	1,289,898	492,174

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,490,000	1,490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490,000	1,490,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,456,855	1,456,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,855	1,456,855
資本剰余金合計		
前期末残高	1,456,855	1,456,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,855	1,456,855
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	118,998	118,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,998	118,998
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	27,077	22,255
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,683	1,365
特別償却準備金の取崩	△7,505	△6,756
当期変動額合計	△4,822	△5,391
当期末残高	22,255	16,863
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	6,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	800,000
当期変動額合計	1,200,000	800,000
当期末残高	6,200,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,846,400	1,741,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2,683	△1,365
特別償却準備金の取崩	7,505	6,756
別途積立金の積立	△1,200,000	△800,000
剰余金の配当	△199,937	△139,950
当期純利益	1,289,898	492,174
当期変動額合計	△105,217	△442,385
当期末残高	1,741,183	1,298,797
利益剰余金合計		
前期末残高	6,992,476	8,082,436
当期変動額		
剰余金の配当	△199,937	△139,950
当期純利益	1,289,898	492,174
当期変動額合計	1,089,960	352,223
当期末残高	8,082,436	8,434,660
自己株式		
前期末残高	△1,523	△2,361
当期変動額		
自己株式の取得	△837	—
当期変動額合計	△837	—
当期末残高	△2,361	△2,361
株主資本合計		
前期末残高	9,937,808	11,026,930
当期変動額		
剰余金の配当	△199,937	△139,950
当期純利益	1,289,898	492,174
自己株式の取得	△837	—
当期変動額合計	1,089,122	352,223
当期末残高	11,026,930	11,379,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,224	74,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△80,916	40,040
当期変動額合計	△80,916	40,040
当期末残高	74,307	114,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,975	△25,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△55,033	24,298
当期変動額合計	△55,033	24,298
当期末残高	△25,058	△760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185,199	49,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△135,950	64,338
当期変動額合計	△135,950	64,338
当期末残高	49,248	113,587
純資産合計		
前期末残高	10,123,007	11,076,179
当期変動額		
剰余金の配当	△199,937	△139,950
当期純利益	1,289,898	492,174
自己株式の取得	△837	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△135,950	64,338
当期変動額合計	953,171	416,562
当期末残高	11,076,179	11,492,741

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動（平成22年6月23日付の予定）

① 役付変更

専務取締役 張替 均（現 常務取締役）

常務取締役 木村 道夫（現 取締役）

2. 監査役の変動（平成22年6月23日付の予定）

① 重任監査役候補

社外監査役（非常勤） 柘田 章吾

② 補欠監査役候補

永井 智（現 東レ株式会社 関連事業本部主幹兼環境保安部主幹）

（注）補欠監査役候補者永井智氏は、社外監査役候補者柘田章吾氏の補欠候補者であります。

3. 全役員の役職および業務担当（平成22年6月23日付の予定）

（○印：役付変更者、下線：担当変更部分）

代表取締役社長	中地 俊朗	
○専務取締役	張替 均	<u>営業全般統括</u> 、フレーバー事業部門長
常務取締役	中島 直文	管理部門長、監査部担当
○常務取締役	木村 道夫	生産部門長、研究開発部門長、品質保証部担当、安全・環境管理室担当
取締役	片岡 正行	総務部門長、人事部門長、フレグランス事業部門長
取締役	坂本 潔	ケミカル事業部門長、購買部門長
取締役	中谷 修	社外取締役
監査役（常勤）	曾田 義信	
社外監査役（非常勤）	柘田 章吾	
社外監査役（非常勤）	小林 龍夫	

(2) 販売の状況

販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		前年比%	
	金額	構成比%	金額	構成比%		
製品	フレグランス	1,591,808	8.6	1,434,522	8.9	90.1
	フレーバー	5,187,710	28.0	6,057,096	37.6	116.8
	合成香料・ケミカル	7,538,612	40.7	5,151,330	32.0	68.3
	小計	14,318,131	77.3	12,642,949	78.4	88.3
商品	フレグランス	313,620	1.7	269,169	1.7	85.8
	フレーバー	2,376,745	12.9	2,121,838	13.2	89.3
	合成香料・ケミカル	1,506,022	8.1	1,082,218	6.7	71.9
	小計	4,196,388	22.7	3,473,226	21.5	82.8
その他	2,690	0.0	1,516	0.1	71.9	
合計	18,517,210	100.0	16,117,693	100.0	87.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。